

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2004年			2005年			2006年						2006年		
													10	11	12
鉱工業生産															
所定外労働時間															
全国百貨店販売															
乗用車 新規販売台数															
主要50社・ 旅行販売															
機械受注 (除船舶、電力)															
公共工事・ 受注金額															
新設住宅・ 着工戸数															
輸出・数量指数															
マネー・サプライ															

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☂は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2007年2月9日時点での入手可能なデータに基づく。

「日本経済の進路と戦略」の新成長移行シナリオ

(平成19年1月18日経済財政諮問会議)

(単位:%程度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質成長率	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5
名目成長率	1.5	2.2	2.8	3.3	3.7	3.9
消費者物価	0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9

## 先行き不透明感残る日本経済

10～12月期のGDPは順調：消費関連指標の弱さから日銀は利上げを見送り

日本経済は緩やかな拡大局面が続いている。昨年10～12月期のGDP成長率は、年率4.8%（速報値）に達し、昨年夏場の減速を脱した。06年暦年の成長率も2.2%となった。ただ、個人消費の本格的回復には課題が残ったままだ。

日銀は、昨年12月、1月と2回連続で利上げを見送ったが、日銀内でも金融政策について意見が分かれており、先行きの見方が難しい局面にあるといえる。

こうした中、1月に経済財政諮問会議がまとめた中期方針「日本経済の進路と戦略」では、2006年度は実質経済成長率1.9%、07年度は2.0%と日本経済の堅調な成長が続くと予測している。また構造改革の加速を前提としながらも、その後成長率は徐々に加速し、11年度には実質2.5%、名目3.9%成長を達成するとの強気の試算をしている（今回予測には消費税引上げは含まれていない）。

生産は最高値更新、消費は依然として弱含み

最近の経済指標を見ると、企業部門は好調を持続しているものの、家計部門は引続き弱含みであり、先行きについてそれ程楽観は出来ない状況だ。

12月の鉱工業生産指数は前月比で0.7%上昇し、3ヵ月連続で過去最高を更新、拡大基調が定着している。特に自動車を中心とする輸送機械や一般機械の生産の増加が寄与している。一方、電子部品・デバイス工業は生産、出荷とも前月比マイナスとなっており、先行きIT関連部品の在庫調整が懸念される。設備投資の先行指標である機械受注（民需除く船舶・電力）は10～12月期実績前期比2.0%増、1～3月期予測2.2%増と緩やかな増加が続く見通しとなっている。

一方消費については、良好な雇用情勢に反して本格的な回復には道半ばである。12月の家計実質消費支出は前年同月比で1.9%となり、12ヵ月連続のマイナスとなった。暖冬による冬物衣料等の販売不振の影響もあり、大型小売店の販売額も3ヵ月連続で対前年比マイナスとなっている。一方、雇用については、12月の有効求人倍率が1.08倍と先月から上昇、完全失業率も低水準で推移している。今後、賃金の上昇が徐々に消費の回復に波及していくと見られているが、現時点では先行きについて不透明感は拭いきれない。 【松尾・今村】

## 底堅さ増す米国、高成長続く中国

予想外に堅調な米国経済 減速懸念は後退

米国では、1月31日に発表された2006年10～12月期の実質成長率（速報値）が年率3.5%と市場予測を上回る堅調な成長となった。7～9月期の2.0%から上昇し、06年に入ってから続いていた減速傾向から反転している。今回の成長の内容を見ると、住宅投資が前期比 19.2%とマイナス幅が拡大しているのに対し、原油価格の下落や暖冬などから個人消費が4.4%増と堅調な増加を示し、輸出の増加も成長に寄与している。また、同時に発表された06年通算の成長率も3.4%と、05年を上回る成長となっている。ひところ懸念された住宅バブル崩壊による米国経済の失速というシナリオは杞憂となりつつある。

最近の経済指標をみても個人消費の底堅さが目立つ。12月の小売売上高は前月比0.9%増と7月以降で最大の伸びとなり、消費者心理も改善している。失業率も低水準で推移するなど雇用環境も概ね良好であり、労働需給の逼迫による賃金の上昇が消費を下支えしている。

こうした中、FRB（連邦準備理事会）は1月のFOMCで昨年8月以降5回連続となる金利据え置きを決定した。一連の経済指標が上向きだったことから景気判断を上方修正しており、次の変更は利上げの可能性すら指摘され始めた。

上振れ気味に推移する中国、欧州経済

中国では、06年の実質経済成長率が10.7%と05年から加速している。06年半ば以降の投資抑制策などから成長率鈍化予測もあったが、貿易黒字の大幅な増加などにより、4年連続で二桁成長となった。韓国では、ウォン高などから輸出の伸びが鈍化しており、先行き景気の緩やかな減速が予測されている。ASEANでは輸出が順調に増加するとともに、消費者マインド悪化に歯止めがかかりつつある。

欧州経済は、全体として堅調な成長を継続している。生産や輸出が底堅く推移し、米国経済減速懸念の後退などから、企業の景況感も高水準で推移している。懸念されていたドイツの付加価値税率引上げによる消費への悪影響も、賃金上昇や原油価格下落などにより相殺され軽微なものに留まる見通しであり、各国では07年の経済見通しを上方修正する動きが見られる。 [松尾・今村]